



(様式1)

令和8年2月24日

宮津市議会議長 松浦 登美義 様

会派名 無会派
代表者名 安田 裕美

政務活動費 調査研究(視察)報告書

- 1 視察年月日 令和7年7月29日(火)～7月31日(木)
- 2 視察先・項目
 - ① 東京都杉並区役所
・対話を大切にしまちづくり
 - ② 兵庫県川西市役所
・PFI事業について
 - ③ 大阪府泉大津市役所
・マタニティ応援プロジェクト
・健康づくり推進条例
- 3 参加者氏名 安田裕美 以上1名
- 4 経 費 59,752円(約59,752円/1人あたり)
- 5 添付資料 視察研修行程表・資料(別添のとおり)
- 6 その他 蒼風会と合同での視察

以上

宮津市議会 安田裕美視察行程表

令和7年(2025年)

◆ 7月29日(火)

宮津発 8:35(丹鉄)→9:31 福知山着
福知山発 9:45(きのさき 10号)→11:06 京都着
京都発 11:21(のぞみ 14号)→13:33 東京着
東京発 13:45 (J R) →14:10 阿佐ヶ谷着

14:30~16:30 【視察】 杉並区役所
(テーマ)「対話を大切にしたまちづくり」

宿泊先：ホテルルートイン東京阿佐ヶ谷
東京都杉並区成田東 5-35-14
TEL 03-3220-5711

◆ 7月30日(水)

阿佐ヶ谷発 8:02(J R)→8:26 東京着
東京発 8:39(のぞみ 221号) →11:06 新大阪着
新大阪発 11:23(J R)→11:52 川西池田着

13:30~15:00 【視察】 川西市役所
(テーマ)「P F I 事業について」

川西池田発 16:02(J R)→16:20 大阪着
大阪発 16:27(J R)→16:41 新今宮着
新今宮発 16:54(南海電車)→17:11 泉大津着

宿泊先：ホテルレイクアルスター アルザ泉大津
大阪府泉大津市旭町 18-5
TEL 0725-20-1121

◆ 7月31日(木)

- 10:00~12:00 【視察】 泉大津市役所
(テーマ)「マタニティ応援プロジェクト」
(テーマ)「健康づくり推進条例の取組み」
- 12:00~14:00 【見学】 シーパスパーク (昼食)
- 14:00~15:00 【視察】 図書館シープラ

泉大津発 16:03(南海電車)→16:22 新今宮着

新今宮発 16:29(J R)→16:43 大阪着

大阪発 17:11(こうのとり 17号)→18:55 福知山着

福知山発 19:12(丹鉄) →19:43 宮津着

※備考:蒼風会に同行いたしました。

【令和7年度 視察報告書】

視察日：令和7年7月29日（火）

視察先：東京都杉並区

内 容：「対話を大切にしたまちづくり」

1. 視察目的・内容・考察

[目的]

東京都杉並区では、現代社会の多様なニーズや複雑な課題を行政の力だけで解決することは難しく、区民や議員をはじめ、杉並区に関わる多くの人々が意見を出し合い、共に実行していくことが不可欠だと考え区民の皆さんとの「対話を大切にしたまちづくり」を進めている。今後宮津市に活用できる取組、課題について学ぶ。

[内容]

杉並区の概要データ

人口 579,634 人（2025.4.1）、面積 34.06 k m²

「対話を大切にしたまちづくり」

■背景

- ・岸本区長が就任した令和4年以降、杉並区が「対話を大切にしたまちづくり」を推進する背景には、区民の意見を積極的に区政に反映させ、より住みやすいまちを共に作り上げたいという考えの基、まちづくりの具体的な計画段階から実現段階まで、区民の参加と対話を基本とし、「多くの区民の皆さまと課題を共有し、議論を深めていく『対話』を大切にしたまちづくり」を進めていきたいと考えた。

■取組み内容

○「聴くオフ・ミーティング」

- ・日頃、区との接点が少ない若者世代を含む区民が、身近な行政課題をテーマに意見交換する場で、地域の課題解決や地域活動への参加促進などが話し合われている。

○「さとことプレスト」

- ・立場の異なる様々な方からの意見を聞くために、高齢者、地権者、障がい者など参加者を回ごとに替え開催し、無作為抽出した区民に案内を送付し参加を呼び掛ける。

○「(仮称)デザイン会議」

- ・グループに分かれて議論する討論形式を実施。討論を実施する場合は、進行役のファシリテーターをグループごとにつけて偏りが無いように話を広げ、深めるように努める。
- ・住民自身が主体性を持ち会議に参加、考えの視野を広げ、まちの課題を自分事として捉える工夫している。
- ・開催は休日、平日の夕方以降など、なるべく多くの方が参加できる曜日や時間帯に開催し、開催内容や会議で出された意見、討論内容はすべてホームページ等で公表し、寄せられた質問や疑問は資料として公開している。

○「住民参加型予算」

- ・区民の皆さんの意見を直接的に行政活動に反映させ、また、区政を身近に感じてもらうため、区民の皆さんが杉並区の予算編成に関与し、その意思を反映させる仕組みである「区民参加型予算」の取り組みを令和5年度より実施している。

○「住民参加の主な課題」

- ・多様な意見の集約と反映

市民の価値観やライフスタイルは多様化しており、まちづくりに対する意見も多岐にわたる。これらの多様な意見をどのように公平に集約し、区政に反映させるかは常に課題となる。特に、都市計画道路など市民生活に大きな影響を与える事業では、様々な意見が寄せられるため、その調整が難しい場合がある。

- ・参加の促進と継続

区民がまちづくりに継続的に関心を持ち、参加し続けるための仕組みづくりも重要で、一度のイベントだけでなく、長期的な視点で区民のエンゲージメントを高める工夫が必要。

- ・情報共有と透明性の向上

区政の透明性を高め、区民と課題を共有し、意見を丁寧に聞きながら各取り組みに活かしていくことが重要である。パブリックコメントのような意見公募手続きも行われているが、それだけで市民の意見を幅広く聞き取れているかについては、さらなる検討が必要。

[考察]

杉並区における「対話」は意見聴取の機会ではなく、政策形成のプロセスそのものを再設計する取組であると感じた。計画の初期段階から区民が関わり、議論の過程を共有しながら方向性を定めていく姿勢は、住民自治を実質化する試みであると考ええる。

一方で、参加者の固定化や参加層の偏り、合意形成が「おおまかな合意」にとどまる場合があることなど、対話型行政の限界も示されていた。対話は万能ではなく、設計と運営を誤れば形骸化する危険性もあると考ええる。また、参加者が固定化しやすいことや、関心の高い層に偏りが生じやすいことなどの課題も示されていた。これは多くの自治体に共通する課題であり、対話型まちづくりの難しさでもあると考ええる。

宮津市は人口規模が小さく、顔の見える関係性が築きやすい環境にある。この特性は大きな強みであると考ええる。全市的な大規模会議だけでなく、少人数対話や、若者世代・子育て世代など対象を明確にした意見交換の場を重ねることで、より密度の高い対話が可能になるのではないかと考える。また、意見を聴取するだけでなく、「どのように検討され、どのような結果に至ったのか」を丁寧に示すことも重要である。自らの意見がどのように扱われたのかが可視化されることで、市民の当事者意識は高まり、継続的な参加へつながると考える。

人口減少や財政制約が進行する中、行政のみで地域課題を解決することは困難である。だからこそ、市民と行政が課題を共有し、共に考え、共に責任を担う関係を築いていくことが求められていると感じた。小規模自治体の特性を活かした、温かみのある対話の積み重ねは今後のまちづくりの基盤になるものであると考ええる。

【令和7年度 視察報告書】

視察日：令和7年7月30日（水）

視察先：兵庫県川西市

都市政策部 施設マネジメント課

内 容：「川西市におけるPFI事業」

1. 視察目的・内容・考察

[目的]

PFI方式を積極的に導入し成果を上げている先進地を視察することで、今後宮津市に活用できる具体の方策を学ぶ。

[内容]

■ PFI方式導入の経緯

① PFI導入に踏み切ったきっかけや要因

H24からの財政の平準化、S40年代の公共施設に経費がかかることから小中学校の耐震化の推進や公共施設の再配置計画の推進をするため

② 川西市が抱える当時の課題感

今後の市の将来の財政状況の見通しや国からの補助金の減少が予測される中、いかにして市民サービスを維持していくかとの課題認識

■ 具体的内容と効果について

① これまで実施された主なPFI事業とは

・土地区画整理事業、小学校の耐震化・大規模改造工事、体育館の建替え、運動場の改修、小中学校・幼稚園の空調設備、公営住宅、給食センター

② 民間事業者の選定基準と評価について

・選定方式：総合評価一般競争入札方式
・評価方式：提案内容を評価する定量的評価点と価格面を評価する定量的評価点の合計点が最も高い事業者を選出
・定性的評価：主に事業計画、施設整備、維持管理、運営を評価項目とし、選定基準により評価。市が最も期待する事項に高配点

③ PFI導入によって得られた効果とは

・小学校の耐震化大規模改造では、空調機・エレベーターの設置をはじめ全体のスケジュールが明確化されたことによる学校の負担軽減
・市民体育館では、有名企業による各種スポーツ教室やイベントの開催、気流に配慮

した空調システムにより市民の施設利用環境を向上

- ・公営住宅では、民間事業者による移転支援により入居者の負担を軽減
- ・給食センターでは、食物アレルギー21品目に対応し、全ての学校で2時間喫食を実現
- ・財政効果については、設計・施行・維持管理・運営を一括で発注することにより、事業者の工夫が働き事業全体でのコスト削減が期待される。また、割賦払いによる財政平準化ができる。リスク分担を明確化することにより、市の負担範囲が明確化される

■現在の課題と今後について

①運用上の課題や改善すべき点について

- ・課題：市議会への理解、PFI制度の理解、要求水準書等の作成、競争環境の確保、国庫補助金の調整等
- ・改善点：実際の人件費の高騰額と事業契約書に定めるスライド条項に定める額に大きな乖離が生じてきていること
緊急時における連絡体制について、期待効果に達していないケースが見受けられる

②今後の展望

- ・基本的に民間資金活用及び民間事業者のノウハウや創意工夫を求める施設整備事業はPFI事業を検討し、それ以外で民間事業者のノウハウや創意工夫を求める事業についてはPPPを検討する。

[考察]

今回の視察を通じて、PFIは民間の知恵や工夫を活かせる可能性を持つ一方で、自治体側の「チェック機能」は重要であると感じた。PFIは、施設の設計・建設だけでなく、その後の維持管理や運営までを長期間にわたって民間事業者に任せる仕組みであり、契約の段階で内容を十分に詰めておかなければ、後から修正することは容易ではないと考える。もし要求水準が曖昧であれば、思っていたサービスと違う、想定より費用がかかる、といった事態が生じる可能性もある。長期契約である分、影響も長期に及ぶ。また、近年の物価や人件費の上昇を踏まえると、契約時の想定と実際の経済状況が大きく変わるリスクもある。スライド条項などの取り決めがあっても、現実との乖離が広がれば、市の追加負担が生じる可能性は否定できない。財政負担の平準化が目的であっても、将来にわたる支出が固定化されるという側面もあることを忘れてはならない。さらに重要なのは、運営を民間に任せた場合でも、最終的な責任は自治体にあるという点である。災害時や事故、緊急対応が必要な場面で、迅速に情報共有ができるか、指揮命令系統が明確かといっ

た体制整備が不可欠であると考え。チェックや監督が形だけになれば、市民生活に直接影響が及ぶことになる。その意味でも、行政内部の専門性の確保に加え、議会による継続的な監視と検証が不可欠であると考え。

P F Iは民間に任せるから安心ではなく、任せるからこそ、より厳しいチェックが必要な仕組みであり、本市としては、導入の可否を拙速に判断するのではなく、将来世代への負担や契約内容の妥当性を十分に検証しながら、透明性の高い議論を重ねることが求められると感じた。

【令和7年度 蒼風会視察報告書】

視察日：令和7年7月31日（木）

視察先：大阪府泉大津市

子育て応援課

内 容：「マタニティ応援プロジェクト」の取組み

1. 視察目的・内容・考察

[目的]

妊婦への支援の先進地を視察することで、今後宮津市に活用できる具体的方策を学ぶ。

[内容]

泉大津市の概要データ

人口 72,559 人（2025.7.1）、面積 14.33 k m²、

出生数 573 人（2023）、合計特殊出生率 1.25（2022）

■マタニティ応援プロジェクトとは

妊婦に栄養価の高い金芽米を毎月 10kg プレゼントするというもの

■背景

- ・ 新型コロナウイルスの流行から感染しにくい、感染しても重症化しにくい身体づくりをするために、「食」から市民の健康を支える取組みが必要とされたことや日本の食料自給率はカロリーベースで 37%であり、63%を外国に依存、食糧危機の備えに市民の食料確保が重要であることから東洋ライスと連携協定を締結し、R5 から開始された。

■導入の目的

- ・ 食による妊婦への健康増進
- ・ 食による行動変容を促し、健康リテラシーを向上

■取組み内容

○妊婦を対象に、「マタニティ応援プロジェクト」を市と東洋ライスが連携して実施

- ・ 妊娠届提出時に金芽米 2kg をすべての妊婦に提供

※金芽米とは、精米技術の工夫により、お米本来の美味しさと栄養価を両立させたお米のこと。白米のような食べやすさ、玄米に近い栄養素を摂取できるのが特徴

- ・ プロジェクト参加者に対して、金芽米最大 10kg を出産月まで毎月提供

- ・妊婦健診等の健康データやアンケートにより健康効果を検証

○役割分担

- ・東洋ライス
妊婦への金芽米の提供
- ・泉大津市
プロジェクトの周知、参加者の募集、妊婦との連絡窓口、健康データやアンケート収集・分析
※R5 参加者：653 人（対象妊婦の約 74%）
R6 参加者：536 人（対象妊婦の約 87%）
※妊娠 7 ヶ月時の金芽米配送時に、「妊娠支援レター」を同封、妊娠 8 ヶ月面談に繋げている
※こんにちは赤ちゃん訪問（生後 2 カ月前後）時に、アンケート実施

○米の調達

- ・R6 から農業連携自治体と独自のサプライチェーンを構築、9 自治体から玄米を調達
1 自治体 7 ～10 t。

○R 7 年度事業費

- ・3386 万 5 千円 対象 600 人

○参加者の声

- ・満足度、幸福度アップ
栄養のあるお米を食べることができるのは母親にとっても赤ちゃんにとっても良いプロジェクト、泉大津市に引っ越してきてよかった など
- ・経済的支援
お米が高騰していることもあり経済的に非常に助けられた など
- ・体調変化
いただいた米は安心して食べることができ、身体の調子もよくなった など
- ・行動変容
栄養に気を遣うようになった。健康や食生活について考えるきっかけになった など

○健康効果

- ・101 人の妊産婦を対象に、妊娠中と出産後の 2 回のアンケートを実施
⇒便秘や胃の張りなどの妊娠中の体調不良が軽減

- ・101人の妊産婦から生まれた赤ちゃんのうち83人の出生体重と1カ月児健診のデータを検証
⇒出生時体重は増加傾向。1カ月児健診時の体重は、過去4年間（2019～2022年）の各年度平均と比較して有意に増加

[考察]

本事業は、現物給付型の経済支援にとどまらず、母子保健政策の入口強化として設計されている点にあると感じた。特に、妊娠7ヶ月時の金芽米配送に妊娠支援レターを同封し、8ヶ月面談へとつなげる仕組みや、こんにちは赤ちゃん訪問時のアンケート実施など、物資支援を契機として継続的な伴走支援へ繋げている点は極めて戦略的であると考え。参加率がR5で74%、R6で87%へと向上していることは、支援が受け身の福祉ではなく、自ら関わる仕組みへと設計されていることの成果であると考え。単発給付ではなく、妊娠期から産後までの複数接点を意図的に組み込むことで、行政との接触機会を自然に増やし、孤立予防や早期支援につなげるモデルとして評価できる。

また、健康データの取得と効果検証を実施している点も注目すべきである。出生体重や妊娠期の体調変化など、客観データを蓄積し政策評価へとつなげる姿勢は、今後の根拠に基づく政策立案を進める上で重要な視点である。支援を善意やイメージで終わらせず、科学的検証を行う姿勢は、持続可能な施策運営の基盤になると考える。

宮津市においても、人口減少と少子化が進む中で、妊娠期からの切れ目ない支援の強化は喫緊の課題である。本市は農林水産資源を有する地域特性を持つことから、地元産品を活用した妊婦支援や、食育と母子保健を融合させた事業展開は十分可能であると考え。特に物の支給だけでなく、「面談」「相談」「データ把握」と組み合わせることで、重層的支援体制の強化にもつながる。

さらに、本事業は「子育て支援＝子ども施策」にとどまらず、「食」「農」「健康」「産業振興」を横断する政策であり、部局横断型施策としての展開可能性を示している。宮津市においても、農林水産課、健康・子育て部門、地域振興部門が連携する形での設計を検討する価値がある。

今回の視察を通じて、支援の本質は何を配るかではなく、どう関係性をつくるかにあると感じた。妊娠期という人生の大きな転換点に行政が伴走する仕組みをどう構築するか。本市における応用に向け、財源確保や対象規模、地元資源の活用の可能性など、検討を進めたい。

【令和7年度 視察報告書】

視察日：令和7年7月31日（木）

視察先：大阪府泉大津市
健康づくり課

内 容：「泉大津市健康づくり推進条例」の取組み

1. 視察目的・内容・考察

[目的]

健康づくり推進条例に基づく先進地を視察することで、今後宮津市に活用できる具体の方策を学ぶ。

[内容]

泉大津市の概要データ

人口 72,559 人 (2025.7.1)、面積 14.33 k m²、出生数 573 人 (2023)、死亡数 774 人 (2023)、合計特殊出生率 1.25 (2022)、高齢化率 26.5 (2022)、産業：日本一の毛布のまち、健康寿命 (男性：79.6 歳、女性：83.7 歳)：全国平均よりやや低い、死因順位：悪性新生物、心疾患が 45%を占める、介護認定率：20.2% (2024) 2023 以降増加傾向、国保医療費平均：31.8 万円/人 (60-74 歳平均：55.8 万円)、後期高齢者医療費平均：91.7 万円/人 (国保・後期共に全国・大阪府を上回る)

■泉大津市健康づくり推進条例制定の背景

- ・健康寿命が全国を下回る
- ・生活習慣病と関連する疾病が主要死因の 5 割を超える
- ・少子高齢化、要支援、要介護認定数、医療費が増加
- ・社会環境の多様化、食生活の変化により体に不調や健康に不安を生じている
- ・現代の医療制度は健康増進や未病対策に保険適用されるサービスが少ない
- ・個人の社会的要因によって健康増進等に取り組む選択肢に違いが生じている

⇒従来の健康診査や健康づくりだけでは疾病は減少していない。未病状態から主体的に健康づくりに取り組む環境づくりが必要

■条例のポイント、取組み内容

めざす姿：「未病予防対策先進都市」

⇒市民のヘルスリテラシーの高まりと健康づくり推進の機運醸成により、健康寿命の延伸とQOLの向上につなげる

ポイント 1：健康状態の見える化

- 自分の身体の状態を知ることからスタート

常設コーナー、月に2・3回の定期開催、お出かけ保健室

例：エクオール検査、唾液検査、栄養検査、腸内フローラ検査、健全年齢測定、足型計測等

ポイント 2：学びの場の充実

- 身体を整える・実践する方法を学ぶ

身体を整える、ワークショップ、女性の健康づくり（約5カ月間のプログラムで5～6割の人が更年期の不定愁訴が改善）

例：ライフステージごとの栄養講座（調理体験）、運動講座、癌・生活習慣病予防講座

ポイント 3：食育の推進

- 食の体験を中心に食育を学ぶ

生涯を通じ、身体を健康を支える「選ぶ力・作る力・食べる力」＝「生きる力」を育む

妊娠期⇒マタニティ応援プロジェクト

幼児期⇒わくわく食育体験

学童・思春期⇒ときめき給食（有機野菜、発酵食品）

青年期・壮年期・高齢期⇒ベジたん料理教室、食育講座、ベジタベキャンペーン（健康ポイント）等

※食育に関心を持つ子どもの割合 5年前に比べて増加

小学生 56.1%→74.4% 中学生 42.4%→62.0%

ポイント 4：多様な選択肢

- 健康課題解決のための多様な選択肢

- ・補助金によるモニター事業（あしゆびプロジェクト、コロナ・ワクチン後遺症改善プログラム、健康力向上プロジェクト）

- ・健康づくりの拠点づくり

健康ラボの開催

- ・商工会議所との連携事業

お出かけ保健室×商工会議所職員健診

- ・食育の推進事業

わくわく食育体験、ベジタベキャンペーン

- ・健康づくりボランティア

■従来の健康診査や健康づくりではない未病予防施策

☆泉大津版未病予防検診（エクオール）

女性特有の健康課題（月経緊張症や更年期症状）対策として、尿検査により体内で女性ホルモンの作用をもつエクオールがどのくらい生成できているのかを測定

従来の健診+オプション健診（3,000円を無料）、R7：300人を予定

※実証成果：エクオール生成 38%、未生成 62%

3か月後の簡略更年期指数の変化 改善 62%、不変又は悪化 38%

R7より事業開始

☆泉大津版未病予防検診（腸内環境）

免疫や全身の健康と関連する腸内細菌が見える化。便検査により、腸内のメイプルイヤ菌を測定し、腸内環境の評価を行う

自分に合った腸活方法や食材選びのヒントを得て、腸内環境の改善に役立てる

便検査費用 1万9千円→1,000円/人、R7：300人予定 11月より開始

上記2つの予算は760万円は一般財源

■その他

☆健康づくりポイント

1日の目標歩数を達成することで、毎日10ポイントがもらえ、WAONポイント・dポイント・EdyギフトID・nanacoギフトなどの電子マネーやQUOカードと交換できる。市のがん検診などを受診し、アプリ内に登録することで100ポイントもらえ、市が指定するイベントや講座に参加すると10～500ポイントを付与、健康づくりの参加意欲・機運醸成につなげている。

[考察]

泉大津市の取組みで特に印象的だったのは、健康施策を保健事業としてではなく、まち全体の環境整備として構築している点である。四本柱の施策はそれぞれ独立しているのではなく、「自分の健康状態を知る」「学ぶ」「実践する」「選べる」という一連の行動変容の流れが意識されており、条例によってその方向性が明確に示されていることに大きな意義があると感じた。宮津市においては、人口規模が小さいことを強みに、顔の見える関係性の中で個別支援と地域ぐるみの健康づくりを組み合わせる展開が可能ではないかと考える。例えば、既存の特定健診やがん検診に加え、簡易的な健康チェックや栄養・運動指導を一体的に実施することで、受診して終わりにしない仕組みづくりが考えられる。また、商工団体や地域団体との連携を図ることで、健康施策を地域経済や地域活動と結びつける

展開も期待できる。さらに、健康ポイント制度のように、市民の主体的参加を促すインセンティブは、宮津市においても応用可能であると考え。既存のイベントや講座、ボランティア活動等と連動させることで、健康づくりと地域参加を同時に促進する仕組みへ発展させることができるのではないかと考える。視察を通じ、健康施策は医療費抑制のための個別対策にとどまらず、地域の活力維持や持続可能なまちづくりを支える政策であると感じた。宮津市においても、規模や財政状況を踏まえつつ、段階的かつ実効性ある健康施策の再構築を検討していく必要があると考える。